



谷 勉 (つとむ たり) 議員

湯沢高原の契約更新について、正確な情報を町民に

問 どのような経緯で、現在の約11億の再整備の提案書が出されたのか。

答 再整備の提案は、町が、湯沢高原の活性化を図ることを目的に、SRSに提案を依頼し、町が精査し、町の提案として議会にはかっている。

問 判断基準は町民目線で

問 昨年からの議論が町民にまったく見えてない。広報にも、議会だよりも掲載されてない。町民から一部の団体や地域と、行政と議会で物事を決め、町民不在だ」との意見を多く聞く。判断基準は「町民の多くがどう考えるか」と考えるが。

答 議会の合意がなければ情報として出せないものもある。自分は立候補の時に訴えているが、町民の声に

耳を傾けることが大切と常に思っている。

問 民間貸付の目的は

問 町営時の4年間(H15~18)とSRSに貸付後の4年間(H19~22)の実績の確認と町長の見解は。

答 町に来る観光客が激減しているのにもかかわらず、ロープウェイの売り上げは伸びており、人件費も大幅に削減されている。その上多岐にわたり新規設備投資も行っており、経営努力と民間企業に貸付した効果が出ている。反面、累積赤字が多額で厳しい経営状況と考える。

問 SRSの4年間の累積赤字8000万円の原因は町への施設利用料と借地料が原因と思われる。加えて、2年前に布場のペアリフトを自主廃業するにあたり、町が寄付採納を受け、SRSに営業の継

続を依頼している。これでは、どんな民間企業が入っても運営は厳しいと思う。目的は、民間企業のノウハウを駆使し、健全経営と活性化による地域経済の発展だと思うが町長の見解は。

答 経営努力をしているなかで、町への支払いと借地料が重くのしかかり、経営を圧迫している。町営時は4年間で2億7000万円も赤字補填のため補助金を出している。日本ケープルは業界No.1の索道事業者である。実績もあり信頼もしている。その子会社であるSRSに施設を貸し付けた。契約内容がSRSに対して厳しい内容なので見直しをする。

問 新規リフトは再検討を

問 トリプルリフトの架け替えに4億5000万円かかる。多くの町民が異論を唱えている。老朽化や部品の調達が高額ということだが町はどのように精査し架け替えを提案しているのか。

答 整備基準にのっとり整備補修すると10年間で1億8000万円程かかることが予測される。メーカーでは電気制御装置も生産を中止している。早期に安心安全を提供するために、リフト架け替えを選択したが、再度、修繕の見積もりを取り、議会と相談する。

問 布場とファミリーの今後の考え方はいかに。昨年度の布場の営業収支は▲1500万円であり、借地料が1050万円である。私が勤めていたスキー場は坪100円であり、布場は高い所は坪127円と高額である。町民は厳しい目でみている。布場の存続は布場の方々の熱意と活性化策かと思う。どうしたら存続が可能か、営業形態も含めて議論し、その結果判断すべきではないか。

答 ファミリースキー場は営業を継続する。布場は2年間は営業し、その間の収支等を検討し、その後の運営について判断したい。浅貝スキー場では今年クローズする方針に対して地元では借地料を無料にしても存続して欲しいと協議をしていると聞いている。その辺も参考にし、正月開けに地権者にお願いに伺う。

問 運営数値の監査を

問 業績が不振だから、町が補填するということとSRSの親会社が索道の会社であり、整備補修の業者である事に町民は不透明感を持っている。監査を含め営業に対して町はどのように関与するのか。

答 SRSを信頼し安心もしている。指定管理者と違い、町の監査権限はないが、借地料や施設利用料を免除する予定なので収支内容や事業計画について

双方で協議することを申し入れる。

問 トイレ整備に重点を

問 飯土山の標高が1111mで、今年は11月11日にバスが11台とにぎわったが、岩原観光協会への問い合わせで最初に聞かれるのは「トイレはありますか。必須条件である、登山道の入り口にトイレがないので、対応に苦慮している。観光立町としてトイレの整備が立ち遅れている。9月議会ですまじまりの仮設トイレの改修について、お客様に迷惑がかからないよう検討すると答弁したが来年度の予定はどうか。

答 観光地におけるトイレの重要性は十分理解している。予算上の問題と清掃等、管理上の課題を検討し真剣に取り組んでいく。

【湯沢高原数値】

	町営4年間	SRS4年間	増減
	H15.4~18.3	H19.6~22.5	
湯沢の観光客	2,220万人	1,714万人	▲500万人
ロープウェイ利用数	184万人	167万人	▲17万人
リフト乗降数	385万回	289万回	▲96万回
売り上げ(円)	22億600万	23億9,600万	+9,000万
人件費	10億1,500万	6億7,000万	▲3億4,000万
赤字補填の補助金	2億6,700万		
累積赤字		▲8,000万	H23.5月末
布場・ファミリー借地料	8,900万	8,900万	
町支払(施設利用料)		1億2,600万	
町への借地料		1,400万	